

再評価の結果

平成 15 年 12 月

担当課 航空局管制保安部保安企画課

航空衛星・航空交通管理センター準備室

(航空路整備事業)

(担当課長名)

(室長 山本博之)

事業名	航空衛星システムの整備					
所在地	兵庫県神戸市 他		事業主体	国土交通省航空局		
事業概要	航空衛星システムは、運輸多目的衛星(MTSAT)本体及びこれを支える地上関連施設、航空交通管理センター等により構成され、航空交通量の増大に対応し、より安全で効率的な航空機運航を実現するシステムである。					
事業期間	平成 6～18 年度		総事業費	1,694 億円(平成 18 年度まで)		
既投資額	1,375 億円		事業進捗率	81%		
目的・必要性	ICAO が提唱する全世界的な次世代航空保安システム(新 CNS/ATM システム)導入の一環として、今後の航空需要の増大に対応するとともに、航空機運航の安全性、効率性向上に寄与する。					
評価の基となる需要予測	国内線旅客需要伸び率 : (2000-2007)2.2%、(2007-2012)3.4%、 (2012-2017)1.6%、(2017-)1.1% 国際線旅客需要伸び率 : (2000-2007)3.6%、(2007-2012)5.1%、 (2012-2017)4.1%、(2017-)3.7%					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	衛星、地上施設の整備費、維持費、更新費				
	貨幣換算した主要な便益	飛行経路最適化、飛行経路容量増大、短縮垂直間隔最適化による運航費等削減効果、及び VOR/DME 及び HF 縮退による経費削減効果				
	費用の生じる時期	平成 6 年度				
	効果の生じる時期	平成 17 年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成 15 年度		
	総費用	3,082 億円	総便益	6,081 億円		
	CBR (残事業の投資効率性を考慮した場合)	1.9 (4.1)	B-C	2,999 億円 (4,608 億円)	EIRR	9.3% (27.8%)
	定量的・定性的に考慮した費用・効果	<ul style="list-style-type: none"> 国際線エンルートにおける最適経路・高度設定効果 国際線エンルートにおける容量増大効果 国内線エンルートにおける飛行経路短縮効果 短縮垂直間隔導入時の運航費節減効果 VOR、VOR/DME、HF 廃止による経費節減効果 非精密進入方式改善による進入経路短縮効果 非精密進入方式による就航率向上効果 将来的な衛星ベースの精密進入方式の実現 国際貢献 環境改善 				
事業実施のめど、供用のめど	平成 16 年度から運用予定(ただし、広域航法衛星ネットワークは、平成 17 年度から運用予定)					
代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	なし なし					
事業実施によるメリット・デメリット	航空需要の増大への対応、経済的高度での飛行、飛行時間短縮、所用費用削減、国際貢献、環境改善等					
対応方針(原案)	継続					
対応方針の決定理由	航空需要の増大に対応し、航空機運航の効率性を向上させるために必要な事業であり、事業進捗の見通しも良好である。また、費用便益比も 1.9 を確保している。					
日程・手続	平成 16 年度運用開始を目処に事業推進中。					
備考						